

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月15日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 剛
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 會澤 容子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 會澤 容子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高（千円）	846,918	1,054,343	692,660	2,090,415	1,909,144
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△56,046	46,139	△199,267	141,820	24,804
中間（当期）純損失（△）又は 当期純利益（千円）	△30,834	△47,125	△140,824	96,469	△43,676
純資産額（千円）	2,456,656	2,340,006	2,063,891	2,579,940	2,238,315
総資産額（千円）	4,544,831	4,205,657	4,110,826	4,916,152	4,219,118
1株当たり純資産額（円）	39,106.28	37,839.08	33,922.71	41,066.15	36,789.60
1株当たり中間（当期）純損失金額（△）又は1株当たり 当期純利益金額（円）	△490.84	△752.44	△2,314.63	1,535.65	△705.59
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	1,534.55	—
自己資本比率（％）	54.1	55.6	50.2	52.5	53.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	386,213	153,949	△256,221	154,101	313,398
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△158,976	△37,796	△72,381	△404,498	△92,791
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	19,220	△442,697	△6,782	23,752	△434,303
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	2,621,203	1,821,036	1,598,702	2,141,828	1,941,963
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	49 (24)	68 (34)	80 (23)	63 (36)	75 (32)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期中、第15期中、第16期中及び第15期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	832,120	1,054,832	623,580	2,089,237	1,853,701
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	18,387	113,890	△153,867	269,371	31,233
中間 (当期) 純利益又は中間 純損失 (△) (千円)	12,960	72,923	△95,248	172,169	15,193
資本金 (千円)	1,101,259	1,102,711	1,102,711	1,101,360	1,102,711
発行済株式総数 (株)	63,820	63,841	63,841	63,824	63,841
純資産額 (千円)	2,500,451	2,536,703	2,245,963	2,656,368	2,373,662
総資産額 (千円)	4,352,807	4,227,421	4,010,963	4,805,123	4,178,157
1株当たり純資産額 (円)	39,803.43	41,019.78	36,915.30	42,282.70	39,014.19
1株当たり中間 (当期) 純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額 (△) (円)	206.31	1,164.36	△1,565.54	2,740.68	245.46
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	206.30	1,163.91	—	2,738.72	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	500	500
自己資本比率 (%)	57.4	60.0	56.0	55.3	56.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	44 (22)	64 (31)	71 (19)	58 (32)	70 (28)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
電子部品検査装置事業	46	(14)
セキュリティ関連事業	9	(4)
全社（共通）	25	(5)
合計	80	(23)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在の従業員数は、71名であります。

なお、従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、このほか臨時従業員（人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。）の当中間会計期間における平均雇用人員は19名であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、CCD/C-MOSイメージャ向け光源装置の需要に力強さが欠けており、低調に推移いたしました。特に、海外顧客向けの販売が68.8%の減少となり、台湾の需要回復の遅れや韓国向けの販売が当中間期は低迷したことを要因としています。また、カメラモジュール検査システムやテスター装置関連については、新規顧客の開拓に時間がかかっており、売上への貢献は不十分な結果となりました。

利益に関しましては、売上減少による利益の減少と次世代の光源装置等への研究開発投資などの費用の増大に加え、円高傾向による為替差損などがかさなったことを主な要因として、営業損失となりました。

以上のような状況から、当中間期の連結経営成績は、売上高692百万円、経常損失199百万円、中間純損失140百万円となりました。対前年同期増減額は、売上高が361百万円の減収、経常利益が245百万円の減益、中間純利益が93百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

従来、セグメントを「電子部品検査装置」と「セキュリティ関連」に区分し、「電子部品検査装置」のうち製品ごとに「光源装置」「I Pモジュール」「その他」と区分しておりましたが、当連結会計年度より「電子部品検査装置」の製品区分を「光源装置関連」「画像検査装置関連」「テスター装置関連」と変更いたしました。

電子部品検査装置事業につきましては、売上高582百万円（対前年同期比55.4%）、営業利益145百万円（前年同期比39.1%）となりました。その内訳は、光源装置関連につきましては売上高は528百万円（対前年同期比62.8%）となり、画像検査装置関連につきましては売上高は54百万円（対前年同期比6.2%）となりました。当中間連結会計期間の売上高に占める割合は76.2%となります。

画像検査装置関連につきましては売上高13百万円（対前年同期比6.2%）となりました。当中間連結会計期間の売上高に占める割合は1.9%となります。

テスター装置関連につきましては売上高は41百万円（テスター関連装置は新設のため、前年同期との比較は行っておりません）となり、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は6.0%となります。

セキュリティ関連事業につきましては、売上高110百万円（前年同期は2百万円）、営業損失47百万円となりました。当中間連結会計期間の売上高に占める割合は15.9%となります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ343百万円減少し、当中間連結会計期間末は1,598百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは256百万円の支出（前年同期は153百万円の収入）となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加138百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは72百万円の支出（前年同期は37百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出84百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出（前年同期は442百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入れによる収入400百万円、短期借入金の返済による支出260百万円、長期借入金の返済による支出185百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

従来、セグメントを「電子部品検査装置」と「セキュリティ関連」に区分し、「電子部品検査装置」のうち製品ごとに「光源装置」「I Pモジュール」「その他」と区分しておりましたが、当連結会計年度より「電子部品検査装置」の製品区分を「光源装置関連」「画像検査装置関連」「テスター装置関連」と変更いたしました。

この変更は、収益の拡大を目指して新規の事業に参入し、事業構造の改革を図ることとしたことを契機に、当社グループの事業分野と取扱製品の類似性を勘案し、事業実態を明確に反映するためであります。

これに伴い、前中間連結会計期間の実績についても変更後の区分により比較して表示しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置関連	583,779	69.4
	画像検査装置関連	24,245	12.6
	テスター装置関連	41,372	—
	小計	649,397	62.8
セキュリティ関連事業		110,180	—
合計		759,577	73.3

- (注) 1 本表の金額は、販売金額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 生産実績には外注仕入実績を含んでおります。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			
		受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置関連	550,660	95.2	370,788	146.2
	画像検査装置関連	13,078	10.7	24,478	44.0
	テスター装置関連	43,267	—	12,662	—
	小計	607,005	86.7	407,929	131.9
セキュリティ関連事業		103,087	53.7	122,807	64.9
合計		710,092	79.6	530,736	106.5

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置関連	528,029	62.8
	画像検査装置関連	13,078	6.2
	テスター装置関連	41,372	—
	小計	582,480	55.4
セキュリティ関連事業		110,180	—
合計		692,660	65.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーセミコンダクタ 九州株式会社	182,654	17.3	106,326	15.4
松下電器産業株式会社	98,366	9.3	99,418	14.4
シャープファイナンス 株式会社	143,363	13.6	86,100	12.4

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、以下の項目について当中間連結会計期間において、次のとおり対処しております。

#### ①新たな収益源となるビジネス確立

米国テセダ社から導入した歩留まり向上技術によるDF Tテストシステムが、当中間期において売上に寄与し始めました。

#### ②優秀な人材の確保

平成19年4月には新卒8名を採用し、また、当中間連結会計期間に入り6名を主に開発、生産、営業部門の強化のため中途採用してまいりました。

#### ③顧客ニーズへの迅速な対応

電子部品検査装置事業において、半導体メーカーの生産性の大幅な向上のため、次世代光源装置等への開発投資を続けております。また、営業体制においては、製品分野ごとに部門を分ける組織変更を決議し、効率的な体制となるよう対応いたしました。

#### ④原価低減と生産効率の向上

製造部門である熊本F A Bだけでなく、開発部門、営業部門、購買部門が連携して原価低減と生産効率の向上を行っていただける体制作りをしております。

#### ⑤経営基盤の強化

社員教育について、コンプライアンス研修、階層別研修など、全役職員を対象に積極的に実施し、経営基盤の強化に努めております。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの市場競争力の核は技術開発力であるため、積極的な研究開発投資を行い、多くの人材を研究開発分野に投入し先端的技術の蓄積と製品開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間における研究開発費は72,130千円であり、各事業の研究開発の課題及び成果は次のとおりです。

#### （電子部品検査装置事業）

（1）次世代光源装置の研究開発

（2）カメラモジュール検査システムの高度かつ低コストな次世代装置の研究開発

当事業に係る研究開発費は71,387千円であります。

#### （セキュリティ関連事業）

（1）ヘテロコア光ファイバセンサー製品の研究開発

当事業に係る研究開発費は743千円であります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設計画等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	254,000
計	254,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,841	63,841	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	63,841	63,841	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)

##### ①株主総会の特別決議(平成15年8月28日)

区分	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	65	63
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130	126
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり340,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日～ 平成20年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340,000 資本組入額 170,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②株主総会の特別決議（平成16年8月26日）

区分	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数（個）	225	219
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	225	219
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり159,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 159,000 資本組入額 79,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③株主総会の特別決議（平成17年8月24日）

区分	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数（個）	328	233
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	328	233
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり219,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成22年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 219,000 資本組入額 109,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要となる株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調節されるものとする。

3. 権利行使の条件として以下の(1) から(3) までの条件を設けております。
- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役・監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、対象者である取締役又は監査役が任期満了により退任した場合及び対象者である従業員が定年退職した場合はこの限りではない。
  - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
  - (3) その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	63,841	—	1,102,711	—	1,033,711

## (5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	14,203	22.24
栗村 昌昭	東京都世田谷区	3,552	5.56
野村證券株式会社	東京都中央区	658	1.03
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	544	0.85
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	500	0.78
吉田 文夫	静岡県浜松市中区	499	0.78
クレディ・スイス証券株式会 社	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー	494	0.77
蓮見 正純	東京都世田谷区	480	0.75
木地 照子	神奈川県三浦郡葉山町	401	0.62
木地 伸雄	神奈川県三浦郡葉山町	400	0.62
計	—	21,731	34.03

(注) 上記のほか、自己株式が3,000株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 60,841	60,841	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	63,841	—	—
総株主の議決権	—	60,841	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株 (議決権20個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社インターアクション	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地	3,000	—	3,000	4.69
計	—	3,000	—	3,000	4.69

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	107,000	102,000	88,600	72,400	76,200	72,500
最低 (円)	68,100	82,000	67,800	47,300	55,000	45,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (マザーズ) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長 CEO兼COO	マーケティング本部長、熊本事業所長	木村 正雄	平成19年12月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	—	取締役	—	栗村 昌昭	平成20年1月1日
代表取締役社長	経営企画本部長	取締役副社長CFO	経営企画室長	福田 剛	平成20年1月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中本優司氏並びに公認会計士丸亀哲也氏により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,873,666		1,653,824		1,995,826	
2. 受取手形及び売掛 金		645,629		603,713		512,686	
3. 有価証券		19,984		20,052		20,014	
4. たな卸資産		631,215		748,374		624,096	
5. その他		106,382		122,953		111,654	
6. 貸倒引当金		△257		△21		△70	
流動資産合計		3,276,619	77.9	3,148,896	76.6	3,264,207	77.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		399,074		345,167		386,232	
(2) その他		322,738		311,775		317,586	
有形固定資産合計		721,812		656,942		703,819	
2. 無形固定資産		25,101		52,929		41,514	
3. 投資その他の資産		182,122		252,058		209,578	
固定資産合計		929,037	22.1	961,930	23.4	954,911	22.6
資産合計		4,205,657	100.0	4,110,826	100.0	4,219,118	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		50,287		131,871		98,490	
2. 短期借入金	※2	330,012		499,178		359,178	
3. 一年以内償還予定 社債		490,000		80,000		60,000	
4. 製品保証引当金		12,290		16,592		15,755	
5. その他		185,393		129,814		123,654	
流動負債合計		1,067,983	25.4	857,456	20.9	657,078	15.6
II 固定負債							
1. 社債		—		590,000		540,000	
2. 長期借入金	※2	792,466		593,288		778,294	
3. 退職給付引当金		5,202		6,140		5,380	
4. その他		—		50		50	
固定負債合計		797,668	19.0	1,189,478	28.9	1,323,724	31.3
負債合計		1,865,651	44.4	2,046,935	49.8	1,980,802	46.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,102,711	26.2	1,102,711	26.8	1,102,711	26.1
2. 資本剰余金		1,033,711	24.6	1,033,711	25.2	1,033,711	24.5
3. 利益剰余金		533,935	12.7	366,138	8.9	537,383	12.8
4. 自己株式		△330,904	△7.9	△435,250	△10.6	△435,250	△10.3
株主資本合計		2,339,454	55.6	2,067,312	50.3	2,238,557	53.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		551	0.0	△3,421	△0.1	△241	△0.0
評価・換算差額等合計		551	0.0	△3,421	△0.1	△241	△0.0
純資産合計		2,340,006	55.6	2,063,891	50.2	2,238,315	53.1
負債純資産合計		4,205,657	100.0	4,110,826	100.0	4,219,118	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,054,343	100.0		692,660	100.0		1,909,144	100.0	
II 売上原価			507,746	48.2		390,762	56.4		954,214	50.0	
売上総利益			546,596	51.8		301,898	43.6		954,929	50.0	
III 販売費及び一般管理 費			498,764	47.3		462,085	66.7		941,665	49.3	
営業利益又は営業 損失 (△)			47,832	4.5		△160,187	△23.1		13,264	0.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			2,662			2,613			6,107		
2. 受取配当金			0			0			0		
3. 為替差益			11,797			—			25,353		
4. 貸与資産賃貸料			6,952			7,641			14,665		
5. その他		1,288	22,701	2.2	2,616	12,872	1.8	30,844	76,972	4.0	
V 営業外費用											
1. 支払利息		11,414			13,971			25,631			
2. 為替差損		—			23,096			—			
3. 貸与資産諸費用		4,584			3,945			9,376			
4. 原材料廃棄損		4,406			—			4,406			
5. その他		3,988	24,394	2.3	10,938	51,952	7.5	26,016	65,431	3.4	
経常利益又は経常 損失 (△)			46,139	4.4		△199,267	△28.8		24,804	1.3	
VI 特別利益											
1. 製品保証引当金戻 入益		3,810			7,447			5,005			
2. その他		155	3,965	0.4	49	7,497	1.1	3,155	8,160	0.4	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2	—			5,656			—			
2. 固定資産除却損	※3	451			311			451			
3. その他		—	451	0.1	—	5,968	0.8	—	451	0.0	
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前中 間純損失 (△)			49,653	4.7		△197,739	△28.5		32,513	1.7	
法人税、住民税及 び事業税		67,042			2,259			8,420			
法人税等調整額		29,735	96,778	9.2	△59,173	△56,914	△8.2	67,769	76,190	4.0	
中間(当期) 純損 失 (△)			△47,125	△4.5		△140,824	△20.3		△43,676	△2.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高（千円）	1,101,360	1,032,360	612,472	△163,811	2,582,381
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,351	1,351			2,703
剰余金の配当（注）			△31,412		△31,412
中間純損失			△47,125		△47,125
自己株式の取得				△167,093	△167,093
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,351	1,351	△78,537	△167,093	△242,927
平成18年11月30日残高（千円）	1,102,711	1,033,711	533,935	△330,904	2,339,454

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高（千円）	△2,441	△2,441	2,579,940
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行		—	2,703
剰余金の配当（注）		—	△31,412
中間純損失		—	△47,125
自己株式の取得		—	△167,093
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,993	2,993	2,993
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,993	2,993	△239,933
平成18年11月30日残高（千円）	551	551	2,340,006

（注）平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高（千円）	1,102,711	1,033,711	537,383	△435,250	2,238,557
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△30,420		△30,420
中間純損失			△140,824		△140,824
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△171,244	－	△171,244
平成19年11月30日残高（千円）	1,102,711	1,033,711	366,138	△435,250	2,067,312

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年5月31日 残高（千円）	△241	△241	2,238,315
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当		－	△30,420
中間純損失		－	△140,824
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,179	△3,179	△3,179
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,179	△3,179	△174,424
平成19年11月30日残高（千円）	△3,421	△3,421	2,063,891

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 5月 31日 残高（千円）	1,101,360	1,032,360	612,472	△163,811	2,582,381
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,351	1,351			2,703
剰余金の配当			△13,412		△31,412
当期純損失			△43,676		△43,676
自己株式の増加				△271,439	△271,439
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,351	1,351	△75,088	△271,439	△343,824
平成19年 5月 31日 残高（千円）	1,102,711	1,033,711	537,383	△435,250	2,238,557

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年 5月 31日 残高（千円）	△2,441	△2,441	2,579,940
連結会計年度中の変動額			
新株の発行		－	2,703
剰余金の配当		－	△31,412
当期純損失		－	△43,676
自己株式の増加		－	△271,439
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	2,200	2,200	2,200
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	2,200	2,200	△341,624
平成19年 5月 31日 残高（千円）	△241	△241	2,238,315

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純 利益又は税金等調整前中間純 損失(△)		49,653	△197,739	32,513
2. 減価償却費		46,251	49,047	96,392
3. 貸倒引当金の増加額(△減少 額)		15	△49	△171
4. 製品保証引当金の増加額		4,723	837	8,188
5. 退職給付引当金の増加額		501	760	679
6. 受取利息及び受取配当金		△2,662	△2,614	△6,107
7. 支払利息及び保証料		12,831	14,666	28,306
8. 株式交付費		—	—	1,019
9. 社債発行費		—	1,559	11,449
10. 保険解約損		—	2,587	—
11. 為替差損益(△差益)		△6,931	20,623	△16,969
12. 有形固定資産売却損		—	5,656	—
13. 有形固定資産除却損		451	311	451
14. 投資有価証券売却益		—	—	△2,983
15. 売上債権の減少額(△増加 額)		371,820	△93,385	502,168
16. たな卸資産の増加額		△66,243	△138,829	△63,006
17. 仕入債務の増加額(△減少 額)		△79,390	30,966	△31,187
18. その他資産・負債増減額		△36,509	△998	△24,072
小計		294,511	△306,600	536,670
19. 利息及び配当金の受取額		2,644	2,614	6,318
20. 利息及び保証料の支払額		△12,296	△14,199	△25,340
21. 法人税等の支払額		△130,910	61,965	△204,249
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		153,949	△256,221	313,398

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 定期預金の預入による支出		△1,203	△1,258	△2,437
2. 定期預金の払戻による収入		3,600	—	3,600
3. 有価証券の取得による支出		△16	△37	—
4. 有形固定資産の取得による支 出		△39,968	△26,299	△66,749
5. 有形固定資産の売却による収 入		155	34,417	1,070
6. 無形固定資産の取得による支 出		△5,408	△13,406	△23,001
7. 投資有価証券の取得による支 出		—	△84,083	△59,601
8. 投資有価証券の売却による収 入		—	335	46,767
9. 敷金の差入れによる支出		—	△7,677	—
10. 敷金の回収による収入		—	9,115	9,372
11. 貸付金の回収による収入		5,656	2,700	40,026
12. 保険積立金の解約による収入		—	11,033	—
13. その他資産増減額		△611	2,779	△41,838
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△37,796	△72,381	△92,791
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 短期借入れによる収入		—	400,000	50,000
2. 短期借入金の返済による支出		—	△260,000	△50,000
3. 長期借入れによる収入		—	—	200,000
4. 長期借入金の返済による支出		△215,006	△185,006	△400,012
5. 社債の発行による収入		—	98,440	588,550
6. 社債の償還による支出		△32,000	△30,000	△522,000
7. 株式の発行による収入		1,971	—	1,683
8. 自己株式の取得による支出		△167,093	—	△271,439
9. 配当金の支払額		△30,569	△30,217	△31,086
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△442,697	△6,782	△434,303
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		5,752	△7,875	13,830
V 現金及び現金同等物の減少額		△320,791	△343,260	△199,864
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,141,828	1,941,963	2,141,828
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,821,036	1,598,702	1,941,963

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社B I J</p> <p>該当ありません。</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社B I J 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社B I J 同左</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。</p> <p>また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による中間連結会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結キャッシュ・フロー計算書上、前連結会計年度まで「新株発行費」として表示していたものは当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建物及び構築物」は、前中間連結会計期間末は有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建物及び構築物」の金額は210,891千円であります。</p> <p>「一年以内償還予定社債」は、前中間連結会計期間末は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「一年以内償還予定社債」の金額は64,000千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 196,407千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>113,864千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>100,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>214,847千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>130,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>280,812千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>410,820千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は100,000千円であります。</p> <p>3 _____</p>	建物	113,864千円	土地	100,982千円	計	<u>214,847千円</u>	短期借入金	130,008千円	長期借入金	280,812千円	計	<u>410,820千円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 278,470千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 238,444千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 輸出手形割引高 67,894千円</p>
建物	113,864千円													
土地	100,982千円													
計	<u>214,847千円</u>													
短期借入金	130,008千円													
長期借入金	280,812千円													
計	<u>410,820千円</u>													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>62,470千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>75,836千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>170千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>13,593千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>76,391千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損は、工具器具備品 451千円であります。</p>	役員報酬	62,470千円	給料手当	75,836千円	貸倒引当金繰入額	170千円	製品保証引当金繰入額	13,593千円	研究開発費	76,391千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>42,430千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>97,554千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>14,550千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>72,130千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損は、建物及び土地5,656千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物 207千円、工具器具備品 103千円であります。</p>	役員報酬	42,430千円	給料手当	97,554千円	製品保証引当金繰入額	14,550千円	研究開発費	72,130千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>112,220千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>157,839千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>22,487千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>153,911千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損は、工具器具備品 451千円であります。</p>	役員報酬	112,220千円	給料手当	157,839千円	製品保証引当金繰入額	22,487千円	研究開発費	153,911千円
役員報酬	62,470千円																											
給料手当	75,836千円																											
貸倒引当金繰入額	170千円																											
製品保証引当金繰入額	13,593千円																											
研究開発費	76,391千円																											
役員報酬	42,430千円																											
給料手当	97,554千円																											
製品保証引当金繰入額	14,550千円																											
研究開発費	72,130千円																											
役員報酬	112,220千円																											
給料手当	157,839千円																											
製品保証引当金繰入額	22,487千円																											
研究開発費	153,911千円																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	63,824	17	—	63,841
合計	63,824	17	—	63,841
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,000	1,000	—	2,000
合計	1,000	1,000	—	2,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	31,412	500	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,841	—	—	63,841
合計	63,841	—	—	63,841
自己株式				
普通株式	3,000	—	—	3,000
合計	3,000	—	—	3,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	30,420	500	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項ありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	63,824	17	—	63,841
合計	63,824	17	—	63,841
自己株式				
普通株式（注）2	1,000	2,000	—	3,000
合計	1,000	2,000	—	3,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	31,412	500	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	30,420	利益剰余金	500	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 1,873,666千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△52,629千円</u> 現金及び現金同等物 1,821,036千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 1,653,824千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△55,121千円</u> 現金及び現金同等物 1,598,702千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,995,826千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△53,863千円</u> 現金及び現金同等物 1,941,963千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,422</td> <td>2,653</td> <td>1,768</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,806</td> <td>2,981</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,228</td> <td>5,635</td> <td>2,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,422	2,653	1,768	ソフトウェア	3,806	2,981	824	合計	8,228	5,635	2,593	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,982</td> <td>2,382</td> <td>3,599</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,806</td> <td>3,743</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,788</td> <td>6,125</td> <td>3,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,982	2,382	3,599	ソフトウェア	3,806	3,743	63	合計	9,788	6,125	3,663	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,422</td> <td>3,095</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,806</td> <td>3,362</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,228</td> <td>6,458</td> <td>1,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,422	3,095	1,326	ソフトウェア	3,806	3,362	444	合計	8,228	6,458	1,770
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	4,422	2,653	1,768																																															
ソフトウェア	3,806	2,981	824																																															
合計	8,228	5,635	2,593																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	5,982	2,382	3,599																																															
ソフトウェア	3,806	3,743	63																																															
合計	9,788	6,125	3,663																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	4,422	3,095	1,326																																															
ソフトウェア	3,806	3,362	444																																															
合計	8,228	6,458	1,770																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2,805千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,790千円	1年超	1,015千円	合計	<u>2,805千円</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,726千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,258千円	1年超	2,467千円	合計	<u>3,726千円</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,922千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,449千円	1年超	473千円	合計	<u>1,922千円</u>																														
1年内	1,790千円																																																	
1年超	1,015千円																																																	
合計	<u>2,805千円</u>																																																	
1年内	1,258千円																																																	
1年超	2,467千円																																																	
合計	<u>3,726千円</u>																																																	
1年内	1,449千円																																																	
1年超	473千円																																																	
合計	<u>1,922千円</u>																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>822千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	938千円	減価償却費相当額	822千円	支払利息相当額	79千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>818千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	940千円	減価償却費相当額	818千円	支払利息相当額	59千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,887千円	減価償却費相当額	1,645千円	支払利息相当額	135千円																														
支払リース料	938千円																																																	
減価償却費相当額	822千円																																																	
支払利息相当額	79千円																																																	
支払リース料	940千円																																																	
減価償却費相当額	818千円																																																	
支払利息相当額	59千円																																																	
支払リース料	1,887千円																																																	
減価償却費相当額	1,645千円																																																	
支払利息相当額	135千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
債券	36,940	38,215	1,274
その他	31,760	31,407	△353
合計	68,701	69,622	920

(注) 当社及び連結子会社では「その他有価証券」について、金融商品会計に係る会計基準に基づき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	19,984
非上場株式	30,000

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
債券	14,254	11,716	△2,537
その他	40,735	38,829	△1,905
合計	54,989	50,546	△4,442

(注) 当社及び連結子会社では「その他有価証券」について、金融商品会計に係る会計基準に基づき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	20,052
非上場外国債券	132,180

前連結会計年度末（平成19年5月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
債券	14,254	12,715	△1,538
その他	41,070	42,196	1,125
合計	55,324	54,911	△412

（注）当社及び連結子会社では「その他有価証券」について、金融商品会計に係る会計基準に基づき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
中期国債ファンド	20,014
非上場外国債券	60,845

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年11月30日現在）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年11月30日現在）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年5月31日現在）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員31名	当社取締役6名、当社従業員44名
ストック・オプション数（注）	普通株式 300株	普通株式 500株
付与日	平成16年2月24日	平成17年4月25日
権利確定条件	特に付されておられません	特に付されておられません
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年9月1日～平成20年8月31日	平成18年9月1日～平成21年8月31日
権利行使価格（円）	340,000	159,000
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員39名
ストック・オプション数（注）	普通株式 500株
付与日	平成18年4月14日
権利確定条件	特に付されておられません
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日～平成22年8月31日
権利行使価格（円）	219,000
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	電子部品 検査装置事業 (千円)	セキュリティ 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,051,484	2,859	1,054,343	—	1,054,343
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,348	—	3,348	(3,348)	—
計	1,054,832	2,859	1,057,691	(3,348)	1,054,343
営業費用	681,751	67,967	749,718	256,792	1,006,511
営業利益(又は営業損失△)	373,080	△65,108	307,972	(260,140)	47,832

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、IPモジュール、カメラモジュール検査システム
セキュリティ関連事業	光応用センサー製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	256,792	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	電子部品 検査装置事業 (千円)	セキュリティ 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	582,480	110,180	692,660	—	692,660
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,100	28,500	39,600	(39,600)	—
計	593,580	138,680	732,260	(39,600)	692,660
営業費用	447,739	185,704	633,444	219,404	852,848
営業利益（又は営業損失△）	145,841	△47,024	98,816	(259,004)	△160,187

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、画像検査装置、テスター装置
セキュリティ関連事業	光応用センサー製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計 期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	258,346	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	電子部品 検査装置事業 (千円)	セキュリティ 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,696,285	212,858	1,909,144	—	1,909,144
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,716	143,000	150,716	(150,716)	—
計	1,704,001	355,858	2,059,860	(150,716)	1,909,144
営業費用	1,211,653	346,312	1,557,966	337,913	1,895,879
営業利益	492,347	9,546	501,894	(488,629)	13,264

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、IPモジュール、カメラモジュール検査システム
セキュリティ関連事業	光応用センサー製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	488,663	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	138,131	66,876	13,782	218,789
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,054,343
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	6.4	1.3	20.8

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・・・・中国、台湾、韓国

（2）北 米・・・・・・アメリカ

（3）欧州・・・・・・フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	47,532	13,653	—	61,186
II 連結売上高（千円）	—	—	—	692,660
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	2.0	—	8.8

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・・・・台湾、韓国

（2）北 米・・・・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	346,621	107,986	17,865	472,473
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,909,144
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	5.7	0.9	24.7

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、マレーシア

（2）北 米・・・・・・アメリカ

（3）欧 州・・・・・・フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 37,839円08銭 1株当たり中間純損失金額 △752円44銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 33,922円71銭 1株当たり中間純損失金額 △2,314円63銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 同左	1株当たり純資産額 36,789円60銭 1株当たり当期純損失金額 △705円59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純損失(△)	△47,125千円	△140,824千円	△43,676千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)	△47,125千円	△140,824千円	△43,676千円
普通株式の期中平均株式数	62,630株	60,841株	61,900株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権116個(普通株式232株) 平成17年8月24日の定時株主総会において決議された新株予約権470個(普通株式470株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況」1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権65個(普通株式130株) 平成16年8月26日の定時株主総会において決議された新株予約権225個(普通株式225株) 平成17年8月24日の定時株主総会において決議された新株予約権328個(普通株式328株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況」1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権69個(普通株式138株) 平成16年8月26日の定時株主総会において決議された新株予約権235個(普通株式235株) 平成17年8月24日の定時株主総会において決議された新株予約権335個(普通株式335株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況」1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(資金調達)</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月及び3月に償還期限を迎える社債のリファイナンス資金並びに今後の業務拡大に備えての資金として下記資金調達を行いました。</p> <p>(1) 第4回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①発行価額 額面100円につき金100円 ②発行総額 300百万円 ③利率 年1.24 % ④発行日 平成18年12月29日 ⑤償還期限及び方法 平成21年12月29日(期限一括償還)</p> <p>(2) 第5回無担保社債 (株式会社横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①発行価額 額面100円につき金100円 ②発行総額 300百万円 ③利率 年1.35 % ④発行日 平成18年12月29日 ⑤償還期限及び方法 平成18年12月29日から5年間(6ヶ月毎に元本均等償還)</p> <p>(3) 借入金</p> <p>①借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行 ②借入金額 200百万円 ③利率 年2.17 % ④借入日 平成18年12月14日 ⑤担保提供資産 なし ⑥返済期限及び方法 平成18年12月14日から5年間(3ヶ月毎に元本均等返済)</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年1月24日開催の取締役会に基づき、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について以下のように市場買付を実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得日 平成19年1月25日から平成19年2月1日まで</p> <p>(3) 取得方法 東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場(マザーズ)における買付け</p> <p>(4) 取得した株式の種類及び総数 普通株式 1,000株</p> <p>(5) 取得価額の総額 104百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,814,776		1,554,618		1,849,164	
2 受取手形		115,132		94,477		—	
3 売掛金		531,225		474,369		491,424	
4 たな卸資産		575,294		607,289		554,562	
5 その他		133,932		215,042		209,222	
6 貸倒引当金		△257		△21		△70	
流動資産合計		3,170,103	75.0	2,945,774	73.4	3,104,303	74.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		389,675		336,755		378,044	
(2) 土地		114,867		106,616		114,867	
(3) その他		200,703		196,210		193,857	
有形固定資産合計		705,246		639,582		686,769	
2 無形固定資産		20,348		49,312		37,377	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		91,957		175,383		107,800	
(2) その他		239,765		200,909		241,906	
投資その他の資産 合計		331,723		376,293		349,706	
固定資産合計		1,057,317	25.0	1,065,188	26.6	1,073,854	25.7
資産合計		4,227,421	100.0	4,010,963	100.0	4,178,157	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		40,671		116,379		70,310	
2 短期借入金	※2	290,012		319,178		319,178	
3 一年以内償還予定 社債		490,000		80,000		60,000	
4 未払金		72,004		81,720		80,141	
5 未払法人税等		70,715		4,317		—	
6 製品保証引当金		12,290		16,592		15,755	
7 その他	※5	37,415		37,567		35,481	
流動負債合計		1,013,110	24.0	655,755	16.3	580,866	13.9
II 固定負債							
1 社債		—		590,000		540,000	
2 長期借入金	※2	672,466		513,288		678,294	
3 退職給付引当金		5,141		5,906		5,284	
4 その他		—		50		50	
固定負債合計		677,607	16.0	1,109,244	27.7	1,223,628	29.3
負債合計		1,690,717	40.0	1,764,999	44.0	1,804,495	43.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,102,711	26.1	1,102,711	27.5	1,102,711	26.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,033,711		1,033,711		1,033,711	
資本剰余金合計		1,033,711	24.4	1,033,711	25.8	1,033,711	24.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,600		2,600		2,600	
(2) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		727,083		543,683		669,353	
利益剰余金合計		729,683	17.3	546,283	13.6	671,953	16.1
4 自己株式		△330,904	△7.8	△435,250	△10.9	△435,250	△10.4
株主資本合計		2,535,203	60.0	2,247,457	56.0	2,373,127	56.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		1,500	0.0	△1,494	△0.0	535	0.0
評価・換算差額等 合計		1,500	0.0	△1,494	△0.0	535	0.0
純資産合計		2,536,703	60.0	2,245,963	56.0	2,373,662	56.8
負債純資産合計		4,227,421	100.0	4,010,963	100.0	4,178,157	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,054,832	100.0		623,580	100.0		1,853,701	100.0
II 売上原価			506,379	48.0		328,451	52.7		1,012,867	54.6
売上総利益			548,452	52.0		295,129	47.3		840,833	45.4
III 販売費及び一般管理費			436,003	41.3		414,003	66.4		831,355	44.9
営業利益又は営業損失(△)			112,449	10.7		△118,873	△19.1		9,478	0.5
IV 営業外収益	※1		23,047	2.2		13,599	2.2		77,326	4.2
V 営業外費用	※2		21,605	2.1		48,593	7.8		55,571	3.0
経常利益又は経常損失(△)			113,890	10.8		△153,867	△24.7		31,233	1.7
VI 特別利益	※3		3,965	0.4		7,497	1.2		8,160	0.4
VII 特別損失			451	0.1		5,937	0.9		451	0.0
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			117,404	11.1		△152,308	△24.4		38,941	2.1
法人税、住民税及び事業税		66,897			2,114			8,130		
法人税等調整額		△22,416	44,481	4.2	△59,173	△57,059	△9.1	15,617	23,748	1.3
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			72,923	6.9		△95,248	△15.3		15,193	0.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,101,360	1,032,360	1,032,360	2,600	685,571	688,171	△163,811	2,658,081	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,351	1,351	1,351					2,703	
剰余金の配当 (注)					△31,412	△31,412		△31,412	
中間純利益					72,923	72,923		72,923	
自己株式の取得							△167,093	△167,093	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,351	1,351	1,351	—	41,511	41,511	△167,093	△122,878	
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,102,711	1,033,711	1,033,711	2,600	727,083	729,683	△330,904	2,535,203	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	2,656,368
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		—	2,703
剰余金の配当 (注)		—	△31,412
中間純利益		—	72,923
自己株式の取得		—	△167,093
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	3,213	3,213	3,213
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,213	3,213	△119,664
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,500	1,500	2,536,703

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,102,711	1,033,711	1,033,711	2,600	669,353	671,953	△435,250	2,373,127	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△30,420	△30,420		△30,420	
中間純損失					△95,248	△95,248		△95,248	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△125,669	△125,669	—	△125,669	
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,102,711	1,033,711	1,033,711	2,600	543,683	546,283	△435,250	2,247,457	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	535	535	2,373,662
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△30,420
中間純損失		—	△95,248
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△2,029	△2,029	△2,029
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,029	△2,029	△127,698
平成19年11月30日 残高 (千円)	△1,494	△1,494	2,245,963

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,101,360	1,032,360	1,032,360	2,600	685,571	688,171	△163,811	2,658,081	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,351	1,351	1,351					2,703	
剰余金の配当					△31,412	△31,412		△31,412	
当期純利益					15,193	15,193		15,193	
自己株式の取得							△271,439	△271,439	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,351	1,351	1,351	－	△16,218	△16,218	△271,439	△284,954	
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,102,711	1,033,711	1,033,711	2,600	669,353	671,953	△435,250	2,373,127	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	2,656,368
事業年度中の変動額			
新株の発行		－	2,703
剰余金の配当		－	△31,412
当期純利益		－	15,193
自己株式の取得		－	△271,439
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	2,247	2,247	2,247
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,247	2,247	△282,706
平成19年5月31日 残高 (千円)	535	535	2,373,662

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>②原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品 同左</p> <p>②原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品 同左</p> <p>②原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。</p> <p>また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による中間期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「一年以内償還予定社債」は前中間会計期間末は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間末の「一年以内償還予定社債」の金額は64,000千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 178,553千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,847千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,820千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権設定により実際担保されている債務の極度額は100,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱B I J</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	建物	113,864千円	土地	100,982千円	計	214,847千円	短期借入金	130,008千円	長期借入金	280,812千円	計	410,820千円	保証先	金額(千円)	内 容	㈱B I J	160,000	借入金	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 248,199千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱B I J</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額(千円)	内 容	㈱B I J	180,000	借入金	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 214,022千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱B I J</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 輸出手形割引高 67,894千円</p> <p>※5 _____</p>	保証先	金額(千円)	内 容	㈱B I J	140,000	借入金
建物	113,864千円																															
土地	100,982千円																															
計	214,847千円																															
短期借入金	130,008千円																															
長期借入金	280,812千円																															
計	410,820千円																															
保証先	金額(千円)	内 容																														
㈱B I J	160,000	借入金																														
保証先	金額(千円)	内 容																														
㈱B I J	180,000	借入金																														
保証先	金額(千円)	内 容																														
㈱B I J	140,000	借入金																														

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,405千円 為替差益 11,797千円 貸与資産賃貸料 6,952千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,260千円 貸与資産賃貸料 7,641千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,472千円 為替差益 25,394千円 貸与資産賃貸料 14,665千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,266千円 原材料廃棄損 4,406千円 貸与資産諸費用 4,584千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,219千円 貸与資産諸費用 3,945千円 為替差損 23,116千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,029千円 貸与資産諸費用 9,376千円 原材料廃棄損 4,406千円
※3 特別利益のうち主要なもの 製品保証引当金 3,810千円 戻入益	※3 特別利益のうち主要なもの 製品保証引当金 7,447千円 戻入益	※3 特別利益のうち主要なもの 製品保証引当金 5,005千円 戻入益
4 減価償却実施額 有形固定資産 38,067千円 無形固定資産 2,416千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 36,822千円 無形固定資産 5,012千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 77,854千円 無形固定資産 5,217千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,000	1,000	—	2,000
合計	1,000	1,000	—	2,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	3,000	—	—	3,000
合計	3,000	—	—	3,000

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,000	2,000	—	3,000
合計	1,000	2,000	—	3,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,422</td> <td>2,653</td> <td>1,768</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,806</td> <td>2,981</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,228</td> <td>5,635</td> <td>2,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,422	2,653	1,768	ソフトウェア	3,806	2,981	824	合計	8,228	5,635	2,593	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,982</td> <td>2,382</td> <td>3,599</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,806</td> <td>3,743</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,788</td> <td>6,125</td> <td>3,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,982	2,382	3,599	ソフトウェア	3,806	3,743	63	合計	9,788	6,125	3,663	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,422</td> <td>3,095</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,806</td> <td>3,362</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,228</td> <td>6,458</td> <td>1,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,422	3,095	1,326	ソフトウェア	3,806	3,362	444	合計	8,228	6,458	1,770
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	4,422	2,653	1,768																																															
ソフトウェア	3,806	2,981	824																																															
合計	8,228	5,635	2,593																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	5,982	2,382	3,599																																															
ソフトウェア	3,806	3,743	63																																															
合計	9,788	6,125	3,663																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	4,422	3,095	1,326																																															
ソフトウェア	3,806	3,362	444																																															
合計	8,228	6,458	1,770																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,790千円	1年超	1,015千円	合計	2,805千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,258千円	1年超	2,467千円	合計	3,726千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,922千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,449千円	1年超	473千円	合計	1,922千円																														
1年内	1,790千円																																																	
1年超	1,015千円																																																	
合計	2,805千円																																																	
1年内	1,258千円																																																	
1年超	2,467千円																																																	
合計	3,726千円																																																	
1年内	1,449千円																																																	
1年超	473千円																																																	
合計	1,922千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>822千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	938千円	減価償却費相当額	822千円	支払利息相当額	79千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>818千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	940千円	減価償却費相当額	818千円	支払利息相当額	59千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,877千円	減価償却費相当額	1,645千円	支払利息相当額	135千円																														
支払リース料	938千円																																																	
減価償却費相当額	822千円																																																	
支払利息相当額	79千円																																																	
支払リース料	940千円																																																	
減価償却費相当額	818千円																																																	
支払利息相当額	59千円																																																	
支払リース料	1,877千円																																																	
減価償却費相当額	1,645千円																																																	
支払利息相当額	135千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 41,019円78銭 1株当たり中間純利益金額 1,164円36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,163円91銭	1株当たり純資産額 36,915円30銭 1株当たり中間純損失金額 △1,565円54銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 39,014円19銭 1株当たり当期純利益金額 245円46銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	72,923千円	△95,248千円	15,193千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	72,923千円	△95,248千円	15,193千円
普通株式の期中平均株式数	62,630株	60,841株	61,900株
普通株式増加数 (うち新株予約権)	24株 (24株)	—株 (—株)	—株 (—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権116個(普通株式232株) 平成17年8月24日の定時株主総会において決議された新株予約権470個(普通株式470株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況」1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権65個(普通株式130株) 平成16年8月26日の定時株主総会において決議された新株予約権225個(普通株式225株) 平成17年8月24日の定時株主総会において決議された新株予約権328個(普通株式328株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況」1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権69個(普通株式138株) 平成16年8月26日の定時株主総会において決議された新株予約権235個(普通株式235株) 平成17年8月24日の定時株主総会において決議された新株予約権335個(普通株式335株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況」1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(資金調達)</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月及び3月に償還期限を迎える社債のリファイナンス資金並びに今後の業務拡大に備えての資金として下記資金調達を行いました。</p> <p>(1) 第4回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①発行価額 額面100円につき金 100円 ②発行総額 300 百万円 ③利率 年1.24 % ④発行日 平成18年12月29日 ⑤償還期限及び方法 平成21年12月29日 (期限一括償還)</p> <p>(2) 第5回無担保社債 (株式会社横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①発行価額 額面100円につき金100円 ②発行総額 300 百万円 ③利率 年1.35 % ④発行日 平成18年12月29日 ⑤償還期限及び方法 平成18年12月29日から5年間 (6ヶ月毎に元本均等償還)</p> <p>(3) 借入金</p> <p>①借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行 ②借入金額 200 百万円 ③利率 年2.17 % ④借入日 平成18年12月14日 ⑤担保提供資産 なし ⑥返済期限及び方法 平成18年12月14日から5年間 (3ヶ月毎に元本均等返済)</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年1月24日開催の取締役会に基づき、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について以下のように市場買付を実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得日 平成19年1月25日から平成19年2月1日まで</p> <p>(3) 取得方法 東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場 (マザーズ) における買付け</p> <p>(4) 取得した株式の種類及び総数 普通株式 1,000株</p> <p>(5) 取得価額の総額 104百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間連結会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |             |        |   |            |             |
|-------------|--------|---|------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度   | 自 | 平成18年6月1日  | 平成19年8月24日  |
| 及びその添付書類    | (第15期) | 至 | 平成19年5月31日 | 関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書   |        |   |            | 平成19年12月25日 |

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月15日

株式会社インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸亀 哲也 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月に資金調達を実施した。また、平成19年1月24日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を実施した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月14日

株式会社インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸亀 哲也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月15日

株式会社インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸亀 哲也 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月に資金調達を実施した。また、平成19年1月24日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を実施した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月14日

株式会社インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸亀 哲也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。